

1 運 営

1・1 沿 革

年 月	事 項
昭和45. 9	衛生研究所で環境放射能調査（事前調査）を開始する。
46. 4	部制条例及び行政組織規則の改正により、企画部に、公害研究所（庶務課、大気課、水質課、放射能課の4課制）が設置される。（昭46 新潟県規則第21号）
49. 3	新潟市曽和314番地1に公害研究所新庁舎が完成、移転する。
58. 3	公害研究所に隣接して放射能課の新庁舎（放射線監視センター）が完成、移転する。
58. 9	環境放射線監視調査基本計画を策定する。
58.10	環境放射線監視テレメータシステムの運用を開始する。
60. 4	行政組織規則の改正により衛生研究所と公害研究所が統合し、衛生公害研究所となり、調査研究室に放射能科が設置される。（昭60 新潟県規則第36号）
60. 9	放射線監視センター前処理棟が完成する。 東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所1号機が営業運転を開始する。
平成 9. 4	行政組織規則の改正により保健環境科学研究所と改称する。
12. 4	環境マネジメントシステムの国際規格・ISO14001認証を取得する。
14. 3	柏崎市三和町5番48号に柏崎刈羽放射線監視センターが竣工する。
14. 4	行政組織規則の改正により、保健環境科学研究所から放射能科を分離して放射線監視センターとし、環境放射線監視テレメータシステム等の監視機能の一部を柏崎刈羽放射線監視センターに移す。（平14 新潟県規則第37号）

1・2 施設・設備の概要

放射線監視センター
所在地：〒950-2144 新潟市西区曽和314番地1



柏崎刈羽放射線監視センター（新潟県柏崎刈羽原子力防災センターに併設）
所在地：〒945-0034 柏崎市三和町5番48号

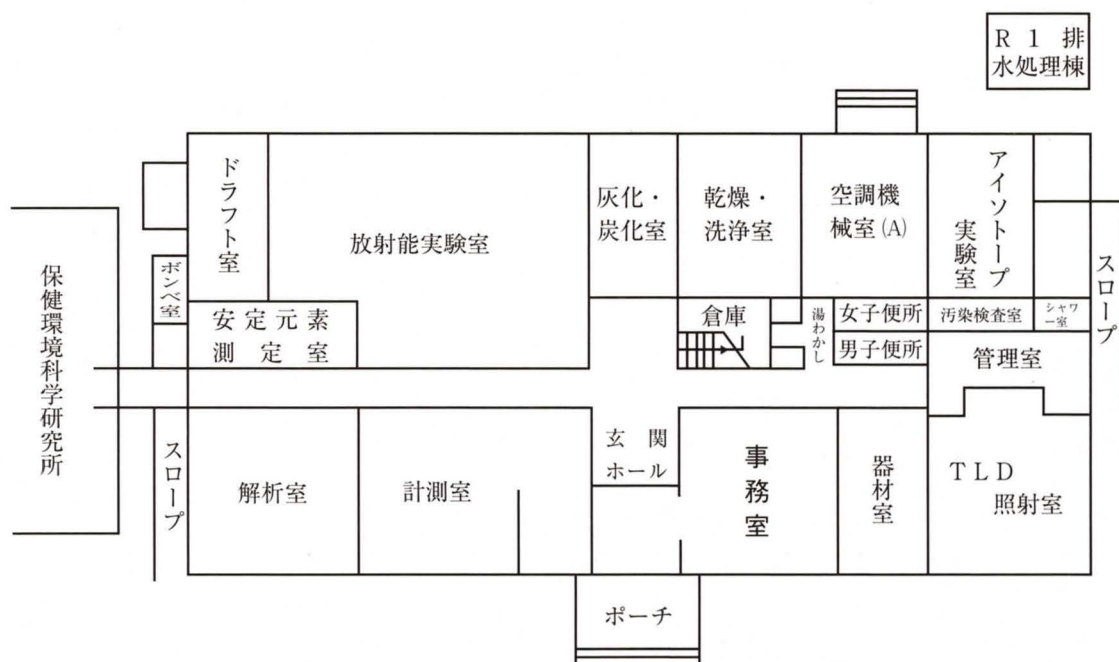


(1) 部門別内訳 (放射線監視センター)

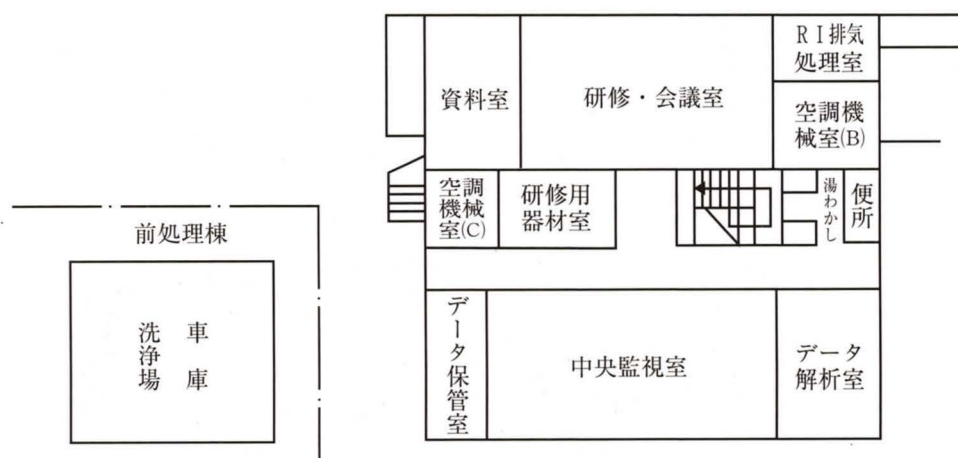
階 別	室 名	面 積 m ²	階 別	室 名	面 積 m ²	階 別	室 名	面 積 m ²
1階	事務室	51.8		T L D 照射室	51.8		資料室	36.0
	放射能実験室	139.3		汚染検査室	7.5		研修・会議室	77.8
	解析室	51.8		処理室	18.4		研修用器材室	17.5
	計測室	77.8		シャワー室	3.0		空調機械室(B)	20.0
	安定元素測定室	23.7		器材室	25.9		空調機械室(C)	12.3
	ボンベ室	5.4		倉庫	6.8		排気処理室	15.0
	ドラフト室	25.9		空調機械室(A)	38.9	1～2階	廊下その他	242.5
	乾燥・洗浄室	38.9	2階	中央監視室	77.8	別棟	排水処理棟	11.7
	灰化・炭化室	25.9		データ保管室	21.6	前	処理棟	85.4
	アイソトープ実験室	54.6		データ解析室	36.0	計		1,301.0

新潟県放射線監視センター庁舎平面図

1 階



2 階

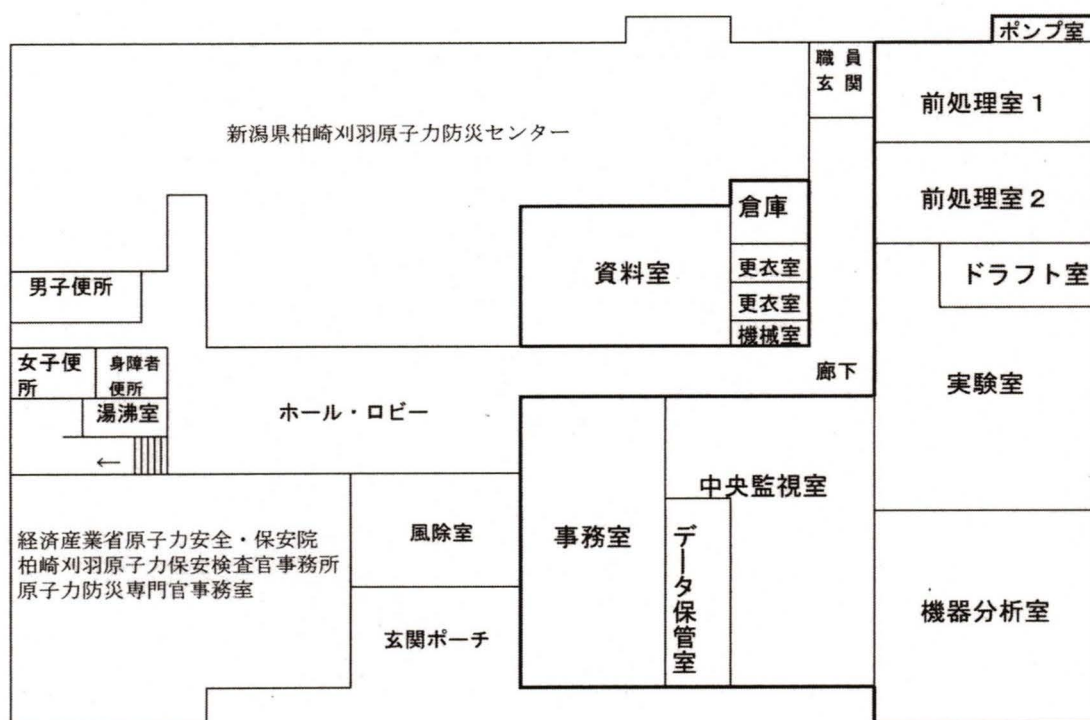
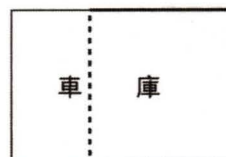


(2) 部門別内訳 (柏崎刈羽放射線監視センター)

階 別	室 名	面 積 m ²	階 別	室 名	面 積 m ²	階 別	室 名	面 積 m ²
1階	事務室	61.70		ドラフト室	14.50		資料室	61.69
	中央監視室	77.57		前処理室 1	36.28		倉庫	8.79
	データ保管室	23.10		前処理室 2	39.37		機械室	4.65
	機器分析室	72.26		男子更衣室	7.88		ポンプ室	5.59
	実験室	71.96		女子更衣室	6.09		車庫	56.70

新潟県柏崎刈羽放射線監視センター庁舎平面図

1 階


 部分…柏崎刈羽放射線監視センター


1・3 組 織

1・3・1 組織（行政組織規則抜粋）

第3章 地域機関

第3節 その他の機関

第28款 放射線監視センター

（設置）

第128条 環境放射線の監視及び調査研究を行うため、放射線監視センターを新潟市に置く。

2 放射線監視センターの事務の一部を分掌させるため、次のとおりセンターを置く。

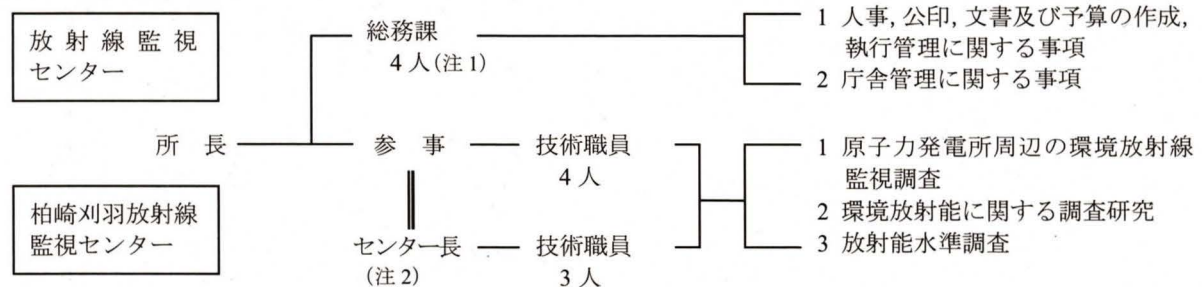
名称・位置

柏崎刈羽放射線監視センター・柏崎市

（分掌事務）

第129条 放射線監視センターは、環境放射線の監視及び調査研究に関する業務を行う。

1・3・2 組織図



（注1）総務課は、保健環境科学研究所の兼務職員である。

（注2）柏崎刈羽放射線監視センター長は、放射線監視センターの参事を兼務する。

1・3・3 業務分担

所 属	職 名	氏 名	分 担 業 務
放 射 線 監視センター	所 長	殿内 重政	総 括
	専 門 研 究 員	霜 鳥 達 雄	原子力発電所周辺環境監視評価会議及び測定技術連絡会議に関する事項,放射線監視交付金に関する事項, 積算線量に関する事項,環境放射線監視テレメータシステム及び緊急時迅速放射能影響予測システムのバックアップに関する事項, 放射能水準調査に関する事項,放射能分析確認調査に関する事項, 柏崎刈羽地域線量調査に関する事項
	"	山 崎 興 樹	機材管理に関する事項,環境試料の機器分析に関する事項,環境中のラドン濃度調査に関する事項, 年報編集に関する事項
	"	笠 原 貢	緊急時環境モニタリングに関する事項, 放射化学分析（放射性ストロンチウム）に関する事項, 放射性物質取扱施設の管理に関する事項, 柏崎地域における長半減期放射性核種濃度調査に関する事項
	研 究 員	春日 俊信	環境試料の採取, 前処理及び放射化学分析（トリチウム, プルトニウム）に関する事項, 環境中トリチウムレベル調査に関する事項
	（兼務）総務課長	石 黒 一	庶務総括
	（"）庶務係長	牧 野 良 夫	放射線監視交付金の支出事務及び実績報告に関する事項
	（"）主 事	小 山 栄 子	給料, 放射線監視交付金の旅費支出及び備品管理に関する事項
	（"）主 任	下 鳥 ゆかり	放射線監視交付金の需用費支出に関する事項
	参事・センター長	中 山 久 雄	柏崎刈羽放射線監視センター総括
柏崎刈羽放射線 監視センター	専 門 研 究 員	加 藤 健 二	環境中トリチウムレベル調査（大気）に関する事項,緊急時環境モニタリングに関する事項,測定技術連絡会議に関する事項, 放射線監視交付金に関する事項
	"	藤 巻 広 司	環境放射線監視テレメータシステム及び緊急時迅速放射能影響予測システムに関する事項, 可搬型モニタリングポストに関する事項
	研 究 員	坂 上 央 存	環境試料の採取, 前処理及び機器分析に関する事項, 放射線巡回監視車の調査に関する事項, 柏崎刈羽地域核種分布基礎調査に関する事項, 放射線監視センターホームページの運営及び更新に関する事項

1・3・4 人事異動

年 月 日	職 名	氏 名	異動事項 (転入)	年 月 日	職 名	氏 名	異動事項 (転出)
18. 4. 1	所 長	殿内 重政	柏崎刈羽放射線監視センター	18. 4. 1	主任研究員	昆 信 芳	三条地域振興局健康福祉環境部
	センター長	中山 久雄	上越地域振興局健康福祉環境部		(兼 務)	飯倉 喜七	新津発電管理所
		春日 俊信	原子力安全対策課		(兼 務)	高橋 千絵	農地管理課
	(兼 務)	牧野 良夫	病院局業務課				
	(兼 務)	小山 栄子	三条地域振興局地域整備部				

1・4 予算・決算

歳 入

(一般会計)

科 目	調 定 額	収 入 額
	円	円
諸 収 入	45,762	45,762
雑 入	45,762	45,762
雑 入	45,762	45,762
雑 入	45,762	45,762

歳 出

(一般会計)

科 目	予 算 額 (再配当額)	決 算 額
	円	円
計	115,410,038	115,410,038
総務費	130,910	130,910
総務管理費	130,910	130,910
一般管理費	117,640	117,640
人事管理費	13,270	13,270
県民生活・環境費	115,279,128	115,279,128
防災費	112,776,548	112,776,548
放射線監視対策費	112,776,548	112,776,548
環境対策費	2,502,580	2,502,580
大気騒音対策費	2,502,580	2,502,580

1・5 主 要 備 品

1・5・1 機 器

品 名	構 造・規 格	数 量	品 名	構 造・規 格	数 量
環境放射線監視テレメータシステム	富士通	1	ラドン濃度測定器	セイコー・イメージ・アクト・システム Alpha GUARD	2
環境放射線監視テレメータシステム	放射線自動観測局	9	大気中トリチウム採取装置	協和科学 KDT-1K	5
環境放射線監視テレメータシステム	小笠原計器製作所 気象観測装置	9	雨水濃縮装置	高杉製作所 2連式	1
可搬型モニタリングポスト	アロカ MAR-561	6	ICP-MS 質量分析装置	Agilent 7500	1
NaIシンチレーションサーベイメータ	アロカ TCS-172 他	18	ICP 発光分光分析装置	セイコー・インスツルメンツ SPS-3000	1
GM サーベイメータ	アロカ TGS-136	12	放射線データ解析装置	Dell OPTIPLEX GX620 他	1
中性子用サーベイメータ	アロカ TPS-451BS	3	被ばく線量管理システム	千代田テクノロ ドーズキューブ	2
電離箱サーベイメータ	アロカ ICS-315	10	ハンドフットクロスモニタ	アロカ MBR-201	1
NaIスペクトロサーベイメータ	米国キャンベラ EasySpec ESPEC-2	2	エアクリン装置	電産アナリティカルシステムズ	
熱蛍光線量計測定システム	松下電機産業 UD-5120PGL	2	純水製造装置	日本ミリポア RFG-40ICP-MS	1
ガラス線量計測定装置	東芝硝子 ガラス線量計システム	1	〃	〃 RQシステム(R060タイプ)	1
〃	旭テクノグラス FGD-202	1	〃	〃 EQA-10L システム	1
熱蛍光線量計運搬容器	千代田テクノロ	2	大型灰化炉	アドバンテック東洋 BAF-S	1
TLD 標準照射装置	千代田テクノロ	1	〃	熱計装 NCF-3012	1
放射線基準測定器	東洋メディック RAMTEC-561	1	大型送風定温乾燥機	アドバンテック DRLA23WA	1
放射線測定関連機器	千代田テクノロ 円盤型標準線源付	1	混合機	w-3 型(透視式)	1
Gey 線分光分析装置	セイコー・イメージ・アクト・システム (検出器×2)	1	遠心機	久保田 6800 型	1
可搬型 Gey 線分光分析装置	セイコー・イメージ・アクト・システム (検出器×2)	1	高速試料分解装置	マイルストーン社 ETHOS 1600	1
可搬型 Ge 用 MCA 装置	セイコー・イメージ・アクト・システム DIGIDART-NEGGE	1	洗浄機	ミーレ 全自動ガラス器具洗浄機 G-7735	2
低 BG・GM 測定装置	アロカ LBC-4211	1	放射性同位元素貯蔵庫	千代田保安用品 TH-J1101	1
ベータ線自動測定装置	アロカ JDC-3201	1	〃	千代田テクノロ TH1302	1
低 BG 液体シンチレーションカウンタ	アロカ LSC-LB5	1	試料採取車	三菱パジェロロング GH-V75WLRHCQ	1
荷電粒子測定装置	米国キャンベラ データ処理装置付	1	〃	ニッサン AD バン天然ガス車 UQ-VGY11	1

平成 18 年度購入主要備品

品 名	構 造・規 格	数 量	品 名	構 造・規 格	数 量
Gey 線分光分析装置	キャンベラジャパン (検出器×3)	1	ベータ線自動測定装置	アロカ JDC-3201	1
環境放射線モニタリング車	富士電機システムズ (トヨタハイエース)	1	雨水濃縮装置	高杉製作所 3連式(重量センサー式)	1

1・6 行 事

1・6・1 学会・研究会・研修会・講習会及び会議への出席

月 日	名 称	開 催 地	出 席 者
4.20	第1回放射線安全管理委員会	新潟市・放射線監視センター	殿内, 山崎, 笠原
4.24~28	環境放射能分析研修(環境試料の採取及び前処理法)	千葉市・(財)日本分析センター	春日
5.10	放射線障害防止に係る教育訓練	新潟市・放射線監視センター	殿内ほか4名
5.17	第1回新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会	新潟市・新潟県自治会館	殿内
5.24	第89回原子力発電所周辺環境放射線測定技術連絡会議	新潟市・新潟県自治会館	殿内ほか4名
6.6~7	ICP-MS 講習	新潟市・放射線監視センター	笠原, 坂上
6.9	ICP 発光分光分析研修	東京都・エスアイアイ・ナノテクノロジー(株)	笠原
6.13	第2回新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会	新潟市・新潟県自治会館	中山
6.14	第1回原子力施設等放射能調査機関連絡協議会理事会 及び文部科学省との定期協議	東京都・霞山会館	殿内, 山崎
6.16	核燃料工場視察	横須賀市・(株)グローバル・ニュー クリア・フュエル・ジャパン	中山
6.19	第1回予測技術部会	東京都・(財)原子力安全技術センター	殿内
6.20	原子力発電所周辺環境放射線測定技術連絡会議専門部会	新潟市・新潟県自治会館	殿内ほか4名
6.27~29	SPEEDI ネットワーク実務講座	東京都・(財)原子力安全技術センター	山崎
7.4	第1回原子力発電所等周辺データ解析専門委員会	東京都・日本教育会館	殿内
7.5~7	第44回アイソトープ・放射線研究発表会	東京都・日本青年館	笠原
7.11	第1回 SPEEDI 運用検討ワーキンググループ	東京都・(財)原子力安全技術センター	山崎
7.12	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会拡大ワーキング グループ会議及び三役会議	いわき市・スパリゾートハワイアンズ	殿内, 山崎, 藤巻
7.13~14	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会平成18年度総会 及び第33回年会	いわき市・スパリゾートハワイアンズ	殿内, 山崎, 藤巻
7.18	環境放射線監視調査に係る技術指導会	新潟市・新潟県トラック総合会館	殿内ほか6名
7.19~21	核燃料サイクル施設視察	青森県・(株)日本原燃	加藤, 霜鳥
7.21	第3回新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会	新潟市・新潟県自治会館	殿内
7.24~28	環境放射能分析研修(トリチウム分析法)	千葉市・(財)日本分析センター	春日
7.27	保健環境科学研究所発表会	新潟市・保健環境科学研究所	殿内, 山崎, 坂上
7.31~8.4	環境放射能分析研修(環境γ線量率測定法)	千葉市・(財)日本分析センター	霜鳥
8.2	試験研究機関一般公開	新潟市・放射線監視センター	山崎, 春日
8.4	平成18年度原子力防災訓練担当者会議	新潟市・新潟県庁	加藤, 藤巻, 春日
8.22	第90回原子力発電所周辺環境放射線測定技術連絡会議	新潟市・新潟県自治会館	殿内ほか5名
8.24	平成18年度原子力防災訓練担当者会議	新潟市・新潟県庁	加藤, 藤巻, 春日
8.29	第45回原子力発電所周辺環境監視評価会議	新潟市・新潟県自治会館	殿内ほか5名
8.30	原子力施設安全管理連絡会	柏崎市・柏崎刈羽放射線監視センター	中山
9.1	第1回有事災害における緊急時モニタリング調査検討ワ ーキンググループ	東京都・(財)原子力安全技術センター	藤巻
9.4	原子炉の運転に関する研修	柏崎市・BWR 運転訓練センター	殿内
9.6	平成18年度原子力防災訓練担当者会議	新潟市・新潟県自治会館	加藤, 藤巻, 春日
9.8	日本分析化学会新潟地区部会研究発表会	新潟市・メルパルク新潟	殿内, 山崎
9.12~15	緊急時モニタリング基礎講座	宮城県・宮城県原子力センター	中山
9.22	平成18年度原子力防災訓練担当者会議	新潟市・放射線監視センター	加藤, 藤巻, 春日
9.25	原子炉の運転に関する研修	柏崎市・BWR 運転訓練センター	中山
9.25~10.4	環境放射能分析研修(α放射体分析及び迅速分析法)	千葉市・(財)日本分析センター	春日
10.2~13	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会海外調査	スイス, フランス, モナコ	霜鳥
10.3	第2回 SPEEDI 運用検討ワーキンググループ	東京都・(財)原子力安全技術センター	山崎
10.5~6	防火管理者講習会	柏崎市・柏崎市消防本部	中山
10.17	平成18年度原子力防災訓練担当者会議	柏崎市・柏崎刈羽放射線監視センター	加藤, 藤巻, 春日
10.27	第4回新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会	新潟市・新潟県自治会館	殿内
11.15	環境放射線等モニタリングデータ評価検討委員会	東京都・環境省	山崎
11.18~20	平成18年度原子力防災訓練調査委員会	福井県・大飯原子力防災センター他	中山
11.22	RI 研究所等廃棄物処分に向けた取組に関する説明会	東京都・三田共用会議所	春日
11.24	第5回 RI 新潟地区ネット	柏崎市・柏崎エネルギーホール	殿内, 坂上
11.27	第91回原子力発電所周辺環境放射線測定技術連絡会議	新潟市・新潟県自治会館	殿内ほか4名
12.4~5	放射線安全管理講習会	名古屋市・サンプライズシーザンス瑞雲	笠原
12.5	第2回有事災害における緊急時モニタリング調査検討ワ ーキンググループ	東京都・(財)原子力安全技術センター	藤巻
12.5~6	原子力施設周辺放射能監視隣接県情報交換会	茨城県・茨城県原子力オフサイトセンター	中山, 加藤, 春日
12.6	第48回環境放射能研究成果発表会	東京都・三田共用会議所	霜鳥, 山崎
	第2回予測技術部会	東京都・(財)原子力安全技術センター	殿内

12.12	平成18年度原子力防災訓練担当者会議	新潟市・新潟県庁	加藤, 藤巻, 春日
12.12~14	SPEEDI ネットワークシステム実務講座	東京都・(財)原子力安全技術センター	中山
12.15	原子力防災訓練調査委員会	東京都・(財)原子力安全技術センター	中山
12.19	第3回SPEEDI運用検討ワーキンググループ	東京都・(財)原子力安全技術センター	山崎
12.22	第1回環境放射能水準調査検討委員会	東京都・航空会館	殿内
1.10~12	日本大電気学会	狛江市・(財)電力中央研究所	山崎
1.16	環境モニタリング実態調査検討会	東京都・東京国際フォーラム	殿内
1.17~18	オフサイトセンター機能班訓練	柏崎市・新潟県原子力防災センター	中山, 加藤, 春日
1.29~30	原子力防災訓練視察	島根県・島根県原子力環境センターほか	春日
1.30~ 2.1	緊急時モニタリング専門講座	東京都・(財)原子力安全技術センター	中山
1.31~ 2.1	原子力防災訓練視察	御前崎市・静岡県原子力防災センター	藤巻
2.7	第92回原子力発電所周辺環境放射線測定技術連絡会議	新潟市・新潟県自治会館	殿内ほか6名
2.8	第3回原子力施設等放射能調査機関連絡協議会ワーキンググループ会議	東京都・(財)原子力安全技術センター	加藤
2.14	第2回原子力発電所等周辺データ解析専門委員会	東京都・日本教育会館	殿内
	第5回新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会	新潟市・新潟県自治会館	中山
2.15	第4回SPEEDI運用検討ワーキンググループ会議	東京都・(財)原子力安全技術センター	山崎
2.16	三府県放射能調査研究検討会	金沢市・石川県文教会館	藤巻, 坂上
2.20	放射線安全管理講習会	大阪市・科技センター	春日
2.21	平成18年度原子力防災訓練の実施調査委員会	東京都・(財)原子力安全技術センター	中山
2.28~ 3.2	第3回原子力施設等放射能調査機関連絡協議会理事会	鹿児島市・ホテルウェルビューかごしま	殿内, 山崎
3.2	第3回有事災害における緊急時モニタリング調査検討ワーキンググループ	東京都・(財)原子力安全技術センター	藤巻
3.5	第2回予測技術部会	東京都・(財)原子力安全技術センター	殿内
3.9	第2回環境放射能水準調査検討委員会	東京都・航空会館	殿内
3.14	平成18年度放射能分析確認調査技術検討会	東京都・東京国際フォーラム	山崎, 春日, 坂上
3.15	モニタリング技術検討会	東京都・航空会館	殿内
3.15	第2回環境放射線等モニタリングデータ評価検討会	東京都・東京国際フォーラム	山崎
3.22	平成18年度第2回放射線安全管理委員会	新潟市・放射線監視センター	殿内, 笠原
3.22~23	第8回環境放射能研究会	つくば市・高エネルギー加速器研究機構	藤巻, 坂上
3.26	第46回新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議	新潟市・新潟県自治会館	殿内ほか5名
3.27~29	日本原子力学会 2007年春の年会	名古屋市・名古屋大学	加藤, 霜鳥, 坂上

1・6・2 講師の派遣

月 日	名 称	場 所	講 師	内 容	対象及び出席者数
7.6	消防学校初任科講義	新潟市・新潟県消防学校	殿内	特殊災害と保安（放射性物質）	消防職員
11.30	消防学校救急科講義	新潟市・新潟県消防学校	殿内	放射線とその障害	消防職員 80 名
12.7	消防学校救急科講義	新潟市・新潟県消防学校	殿内	放射線とその障害	消防職員 74 名
1.26	放射線講義	新潟市・教育センター	笠原	放射線と放射線障害	教育センター職員 40 名

1・6・3 指 導

月 日	所 属	受 講 者	内 容
9.11～15	新潟大学理学部自然科学研究科	学生（1 名）	環境放射能分析及び測定実習

1・6・4 視察・見学・来訪者

月 日	所 属	代 表 者 及 び 人 数
4.5	柏崎地域振興局長及び原子力安全対策課長視察	篠原振興局長 3 名
4.24	柏崎健康福祉事務所	関川部長 4 名
4.26	防災局長視察	渡辺防災局長 2 名
5.9	副知事及び防災局長視察	小熊副知事 5 名
5.15	新潟県消防学校	初任科生 90 名
6.15	出納局長視察	神保出納長 4 名
6.21	柏桃の輪	委員 25 名
6.29	第 42 回共通基礎講座受講者	受講者 4 名
7.6	新潟大学農学部	学生 22 名
7.20	政策局長視察	森局長 5 名
8.7	新潟県大学理学部化学科無機化学研究室	学生 4 名
8.30	東北原子力懇談会	出席者 13 名
9.14	歯科医師	風間歯科医師 3 名
10.16	新潟大学医学部保健学科	学生 39 名
11.16	NHK	江尻放送局長 19 名
11.21	海上保安庁	受講者 30 名
11.28	東京電力原子力モニター	モニター 26 名
11.30	岡山県環境保健センター	片岡副参事 2 名
2.9	原子力防災情報交換会	参加者 29 名
2.22	新潟大学理学部自然環境学科	学生 17 名
2.24	新潟大学理学部自然環境学科	学生 15 名

1・7 外部委員会等への参画

委 員 会 名	参画職員名
原子力施設等放射能調査機関連絡協議会副会長（原子力施設等放射能調査機関連絡協議会）	殿内重政
緊急時対策総合支援システム調査予測技術部会委員（財団法人原子力安全技術センター）	殿内重政
原子力発電所等周辺データ解析専門委員会委員（財団法人海洋生物環境研究所）	殿内重政
環境放射能水準調査検討委員会委員（財団法人日本分析センター）	殿内重政
防災訓練の実施調査委員会（財団法人原子力安全技術センター）	中山久雄
原子力施設等放射能調査機関連絡協議会ワーキンググループ（原子力施設等放射能調査機関連絡協議会）	加藤健二
有事災害における緊急時モニタリング調査検討ワーキンググループ（財団法人原子力安全技術センター）	藤巻広司
緊急時対策総合支援システム調査 S P E E D I 運用化検討ワーキンググループ委員（財団法人原子力安全技術センター）	山崎興樹
環境放射線等モニタリングデータ評価検討会委員（環境省）	山崎興樹

2 業務概要

当センターは、世界最大の電気出力 821.2 万 kW を有する東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所周辺の環境放射線監視調査を実施するとともに、環境放射能水準調査及び平常時における自然放射線の変動要因や環境動態等についての調査研究を行っている。

柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査（放射線監視等交付金事業）では、空間放射線の測定として環境放射線監視テレメータシステムによる空間線量率及び気象等の連続測定、積算線量の測定、環境放射線巡回監視車及び可搬型モニタリングポストによる測定を実施した。また、環境試料中の放射能測定としては、大気、浮遊じん、降下物、陸水、土壌、農産物、畜産物、陸上指標生物（松葉）、海水、海底土、海産物及び海洋指標生物（ホンダワラ類）の放射性核種等の測定を実施した。

環境放射能水準調査は、文部科学省委託事業として、広範囲の地域の環境放射能レベルを把握するために昭和 36 年度から実施している。平成 18 年度は、空間線量率の測定、雨水の全ベータ放射能測定、浮遊じん、降下物、海水、各種食品、土壌等の放射性核種分析を行った。また、(財)日本分析センターが分担実施する放射化学分析のため、試料の前処理を実施した。

平成 5 年度から実施している放射線監視等交付金に係る調査研究については、①柏崎刈羽地域における線量調査、②環境中トリチウムレベル調査、③柏崎刈羽地域における長半減期放射性核種の濃度調査、④環境中ラドン濃度調査、⑤柏崎刈羽地域核種分布基礎調査の 5 項目について実施した。

なお、10 月 9 日に北朝鮮が実施した地下核実験に対応し、当センターでは 10 月 26 日までの間放射能調査を行ったが、核実験に伴う放射能影響は確認されなかった。

2・1 柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査

平成 18 年度は、前年度に引き続き、空間放射線の測定、環境試料の放射能の測定及び気象要素の観測並びに環境放射線巡回監視車及び可搬型モニタリングポストによる測定を実施した。

1 空間放射線

ア 空間線量率

9 局の自動観測局に設置してある低線量率測定器（NaI(Tl)シンチレーション検出器）及び高線量率測定器（電離箱検出器）を用いて連続測定を行った。各局の年間最高値は、低線量率測定器では 96～137 nGy/h、高線量率測定器では 126～156 nGy/h で、いずれも過去の測定値の範囲内であった。

なお、本文中において「過去の測定値」とは、最近 5 年間（平成 13～17 年度）及び事前調査期間（昭和 59 年 12 月まで）の値を意味する。

イ 積算線量

原子力発電所周辺監視調査地域内の 20 か所及び対照地点の 5 か所の蛍光ガラス線量計ポスト局で、蛍光ガラス線量計（RPLD）を用いて 3 か月ごとの積算線量を測定した。年間積算線量（365 日換算）は、監視調査地域では 0.44～0.51 mGy であり、対照地点では 0.52～0.55 mGy で、いずれも過去の測定値と同程度であった。（積算線量の測定法は、平成 16 年度から熱蛍光線量計から蛍光ガラス線量計に変更された。）

2 環境試料中の放射能

ア 浮遊じんの全ベータ放射能

3 局（柏崎市街局、刈羽局、西山局）の自動観測局において、空气中放射性じん埃測定器を用いて 6 時間集じんによる測定を連続して行った。その結果、集じん終了直後の測定値は 0.072～10 Bq/m³、集じん終了 5 時間後の測定値は、検出下限値未満～0.95 Bq/m³ で、いずれも過去の測定値の範囲内であった。

イ 核種分析結果

大気を除く全試料について、ゲルマニウムガンマ線分光分析装置による機器分析を行った。その

結果、従来から検出されている人工放射性核種のセシウム-137が降下物、土壌等各種試料から検出されたが、いずれも過去の測定値の範囲内であった。

放射化学分析ではストロンチウム-90、トリチウム及びプルトニウムを測定した。農産物（精米、大根）、畜産物（牛乳）、海産物（サザエ）及び指標生物（ホンダワラ類）について、ストロンチウム-90の測定を行ったところ、海産物（サザエ）を除く試料から同核種を検出したが、いずれも過去の測定値の範囲内であった。大気、陸水（飲料水、河川水）及び海水についてトリチウムの測定を行ったところ、大気及び陸水（飲料水、河川水）から同核種を検出したが、過去の測定値の範囲内であった。浮遊じん、降下物及び海底土についてプルトニウムの測定を行ったところ、海底土から同核種を検出したが、過去の測定値の範囲内であった。

以上の調査結果の詳細は、「平成18年度柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査結果報告書」として公表される。

2・2 環境放射能水準調査

（平成18年度文部科学省委託）

平成18年度は、前年度に引き続き、新潟市及びその周辺市町村を主な対象として、環境放射能水準調査を実施した。環境放射能水準調査委託実施計画書（平成18年度）に基づき、サーベイメータによる空間線量率の測定は毎月、モニタリングポストによる測定は連続で行った。また、各種環境試料は定時採水については全ベータ放射能を測定し、その他の試料はゲルマニウムガンマ線分光分析装置により機器分析を行った。試料数は183であった。

その結果、すべての調査項目について異常値は認められず、過去の測定値と同程度の値であった。

これらの結果は、「第49回環境放射能調査研究成果論文抄録集（平成18年度）」（文部科学省）に掲載された。

2・3 原子力防災訓練

1. 日時・規模

平成18年度の原子力防災訓練は平成18年11月10日に、国、県、柏崎市、刈羽村、東京電力など31の関係機関から約220人が参加して行われた。

2. 訓練の概要

東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所4号機で冷却材喪失事故が発生し、周辺地域に放射性物質放出のおそれがあるとの想定で、柏崎市の県柏崎刈羽原子力防災センター（県の柏崎刈羽放射線監視センターと併設）に緊急事態応急対策拠点施設（OFC）を立ち上げ、通信連絡や情報収集を中心に初動対応訓練を開始した。訓練シナリオは、トラブル通報から原子力災害対策特別措置法第10条から同15条に至る前までとした。訓練項目は、通信連絡訓練、災害対策本部設置運営訓練、防護対策検討訓練（シナリオ非提示）、緊急時環境モニタリング訓練（独自訓練とし、シナリオ非提示）等とした。

3. 緊急時モニタリング訓練

新潟県の原子力災害時の応急活動は、第1次配備態勢（警戒態勢）並びに、原災法第10条に定める特定事象や同法第15条に定める原子力緊急事態宣言時等に設置される第2次配備態勢（災害対策本部）の2段階で行う体制となっている。環境調査班は、班長（放射線監視センター所長）をトップに、企画情報収集チーム、モニタリングの実動部隊の出動管理チーム（総務グループ、被ばく管理グループ）、テレメータ監視・試料測定チーム（テレメータ監視グループ、核種分析グループ）、機動監視チーム（巡回監視グループ、空中・海上監視グループ）及び機動チーム（試料採取グループ、可搬型モニタリングポスト監視グループ、TLD・資機材補充グループ）で構成している。

訓練は、放射線監視センターへ参加要員が参集する時点までは県災害対策本部等の訓練と同じ時間進行で行った。参集後の緊急時モニタリング訓練については、本部で活動する環境調査班長及び企画評価グループを除き、本部のシナリオとは切り離して行った。今回の訓練はグループごとに異なる事故シナリオを用いた新しい試みであった。

4. 総括

今回の緊急時環境モニタリング訓練は、本部等の訓練とは別の独自シナリオでブラインド方式とした。グループごとに異なる設定であり複雑な部分もあったが、活動要員の習熟度は高いと評価され、訓練全般を通して円滑に行われていた。これは放射線監視センター職員等の専門知識を有する要員が各グループに適切に配置され、活動をリードしていたほか、応援職員を対象としたモニタリング講習会を毎年開催してきたことによると考えられる。

2・4 北朝鮮による核実験への対応

平成 18 年 10 月 3 日、北朝鮮が核実験の実施を表明し、同 9 日に地下核実験を実施した。放射能封じ込めの失敗など最悪の条件が重なった場合に、わが国への放射性降下物による汚染が懸念されたことから、放射線監視センターでは原子力安全対策課及び国（文部科学省）の指示により、通常の監視調査に加えて追加調査を実施した。

県独自の追加調査として空間線量率監視の強化を行うこととし、可搬型モニタリングポストを県内 5 か所へ配備して、10 月 9 日から 26 日までの間 24 時間連続で監視した（休日・夜間にも職員が登庁した）。さらに、県内 5 か所の大気汚染常時監視測定局（環境対策課所管）に設置されたハイボリウム・エアサンプラを用いて、10 月 10 日から 18 日まで 24 時間ごとに大気浮遊じんを連続採取し、Ge 半導体検出器による核種分析を行った。

また環境放射能水準調査の強化として、10 月 10 日から 24 日まで空間線量率（水準調査用モニタリングポスト）を 24 時間連続で監視した。加えて、当所に設置したハイボリウム・エアサンプラにより 24 時間ごとに大気浮遊じんを連続採取し、大型水盤による 24 時間の降下物採取試料とともに、Ge 半導体検出器による核種分析を行った。

これらの調査の結果、北朝鮮の核実験による放射線（能）の影響は確認されなかった。なお、対応の経緯及び結果の詳細は研究報告編に記載した。

2・5 調査研究業務

2・5・1 柏崎地域における線量調査

柏崎刈羽地域では、これまで、地域で生産される野菜、牛乳、魚や海藻などに含まれる放射能の調査が行われ、その結果、今なお、セシウム-137 やストロンチウム-90 など過去の大気圏内核実験に由来する半減期の長い人工放射性核種が極めて低いレベルながら検出されている。

表 1 日常食の放射能

核種	人工放射性核種		自然放射性核種	
	Cs-137	Sr-90	K-40	Po-210
放射能濃度 Bq/(人・日)	0.017 ～ 0.037	0.035 ～ 0.053	44 ～ 58	0.13 ～ 0.16

1) 「食品と放射能」 <http://search.kankyo-hoshano.go.jp/food/>

本調査は、地域住民の食品摂取量と放射能調査の結果から、環境放射線による線量を把握することを目的として平成 18 年度から開始した。今年度は、食品摂取量調査・食品の放射能調査とともに、普

段の食事（日常食）を陰膳（かげぜん）方式で採取し、食事に含まれる放射能を調査した。調査では、人工放射性核種濃度が極低レベルであることから、カリウム-40 やポロニウム-210 などの自然放射性核種も対象とした。その結果、セシウム-137、ストロンチウム-90 とともに全国での平均的な範囲¹⁾の値であった（表1）。

2・5・2 環境中トリチウムレベル調査

本研究では、環境中トリチウムの濃度レベルを把握するため、昭和60年度から雨水等のトリチウム濃度を調査している。

本年度は、雨水について、柏崎刈羽地域4地点及び新潟地域1地点で60検体のトリチウム濃度を測定した。また、本年度から監視調査項目とした大気中濃度との関係を調査した。

雨水の測定値の範囲は検出下限値未満～1.2 Bq/l であり、最近の測定値と同程度であった。また、各地点において、4～6月にピークがある季節変動が見られた。

大気の測定値の範囲は検出下限値未満～1.5 Bq/l であり、雨水と同程度であった。また、雨水と同様な季節変動があったが、冬季に刈羽局の濃度が高くなる特徴が見られた。結果の詳細及び考察については、研究報告に記載した。

なお、柏崎刈羽原子力発電所に起因するトリチウムは、自然界はもとより他の原子力施設と比べても小さいが、定常的に放出が確認される唯一の人工放射性核種となっていること、事故時の人工放射性核種の拡散状況を推定するトレーサーとなることから、その濃度をより正確に把握する意義があると考えている。今後、濃度レベルの変動を正確に把握するため、トリチウム濃縮装置を用いた測定を実施することを検討している。

2・5・3 柏崎地域における長半減期の放射性核種の濃度調査

核燃料物質であるウラン、プルトニウム等の長半減期のアルファ放射性核種の分析はこれまで放射能測定法が主体であったが、この方法では分析に1週間程度要することから近年、誘導結合プラズマ質量分析法（以下「ICP-MS 法」という。）の開発及び研究が進み、これら長半減期核種の高感度かつ迅速な分析測定が可能になった。

そこで、国内外における原子力施設事故等による放射能影響の迅速かつ的確な把握及び線量評価に資するため、平成18年度～平成20年度にICP-MS法を用いて柏崎地域の土壌、農産物等の環境試料中の長半減期アルファ放射性核種のバックグラウンド濃度を調査することにした。

平成18年度は硝酸分解法（文部科学省の「ウラン分析法」）により柏崎地域の土壌試料中のウラン及びトリウム濃度を測定した。調査地点は、15地点であり、ウラン-238は、3.7～35 Bq/kg 乾、トリウム-232は、7.2～33 Bq/kg 乾であった。ウラン及びトリウム濃度と強熱減量の間には相関関係が見られ、有機物の多い土壌にウラン及びトリウムが多い傾向が見られた。

2・5・4 環境中ラドン濃度調査

柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査として浮遊じんの全ベータ放射能を対象に大気中放射性物質のモニタリングを行っている。全ベータ放射能には大気中にバックグラウンドとして常に存在する天然放射性核種からの寄与が含まれるため、人工放射性核種に由来する濃度変動を正しく評価するためには、天然放射性核種の大気環境中における動態を把握しておくことが必要である。

本調査は、柏崎刈羽地域及び対照地点で環境中のラドン濃度の連続測定を行い、空間線量率及び浮遊じんの全ベータ放射能測定結果との関連を明らかにすることを目的に、平成16年度から継続実施している。18年度は、前年度に引き続き定点として設定した刈羽局では通年測定を、柏崎市街局、西山局及び新潟市曽和の3地点では1ヶ月ごとに地点を移動して測定を行った。ラドン濃度は、Genitron社製ラドンモニタ（AlphaGUARD PQ2000PRO）を用いて計測周期1時間で連続測定を行った。

測定結果から、浮遊じんの全ベータ放射能濃度及びラドン濃度のいずれも夏から秋に高く、冬に低い値となる季節変動が認められた。過去に他機関で行われた測定例では、冬季は大陸で発生したラド

ンがシベリア寒気団とともに日本に飛来するため、ラドン濃度及び全ベータ放射能濃度に大きく影響するラドン崩壊生成物濃度のいずれも、夏季に低く冬季に高くなる傾向が一般的とされているが、本調査の結果はこれとは異なる傾向となった。しかし、日本海側の福井県で行われたラドン崩壊生成物濃度の観測例では、陸上では本調査と同じ季節変動傾向を示し、海上では夏低く冬高い結果となっていることから、冬季に日本海上空で高い濃度であったラドン崩壊生成物が降雨、降雪による除去作用により陸域では低濃度となったものと推定される。また、浮遊じんの全ベータ放射能5時間後濃度とラドン濃度の相関関係から、冬季におけるラドンの遠方起源成分の割合は26～33%と見積もられた。

2・5・5 柏崎刈羽地域放射性核種分布基礎調査

新潟県では、柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査年度計画に基づき、土壌（3地点）、指標生物（松葉；2地点）及び陸水（4地点）等の採取・分析を行っている。試料中に見出される代表的な人工放射性核種は過去の大気核実験に由来するセシウム-137であり、採取地点によりその放射能濃度には差異が認められている。

本調査はこの分析結果の地点差を詳細に検討するために、また調査地域における監視試料の濃度レベルを明確にするために、より多くの地点で試料の採取・分析を行なうものである。さらに、柏崎刈羽全域にまたがった核種分布を面的に把握することで、監視調査の基礎資料となるとともに緊急時環境放射線モニタリング計画策定のための検討資料となることも期待される。

平成15・16年度の調査では、海域を含む柏崎刈羽地域の100地点を選定し、土壌・海底土・指標生物を採取して放射性核種の分析を行った。これにより、この地域における現状のセシウム-137濃度分布状況を把握することができ、監視調査の代表性を明らかにすることができた。

18年度は、17年度に引き続き陸水を主対象とし、柏崎刈羽地域の黒姫山及び八石山周辺の鯖石川と鶴川の上流支川について調査した。また、県内の中越、佐渡地域のダムを選定して調査した（ダムでは底質も採取した）。さらに、土壌・ヨモギ調査の補完として、土壌中放射能濃度に影響を与える因子（土壌粒径や深度等）やヨモギの成長に伴う濃度変化を調べた。核種分析はGe半導体検出器を用いて行い、一部の試料については、化学分離操作後にセシウム-137とストロンチウム-90のβ線分析を、またプルトニウム-239及び-240のICP-MSによる分析を行った。

Ge半導体検出器による測定では、人工放射性核種はセシウム-137のみ検出された。その結果は、柏崎刈羽の河川水について、下限値（約0.28 mBq/l）未満～0.81 mBq/lであった。ダム湖水では下限値（約0.28 mBq/l）未満～0.60 mBq/l、ダム底質では4.9～18 Bq/kg 乾であった。また、ストロンチウム-90については、ダム湖水が1.1～4.3 mBq/l、ダム底質が0.66～7.4 Bq/kg 乾であった。プルトニウムについては、ダム底質ではプルトニウム-239が0.059～1.2 Bq/kg 乾、プルトニウム-240が0.045～0.71 Bq/kg 乾であった。

土壌分級調査では、15・16年度採取済の30試料について、乾式ふるいにより①2～1 mm、②1～0.5 mm、③0.5～0.2 mm、④0.2～0.75 mm、⑤0.75 mm以下の5分画に分け、放射能を測定した。その結果、0.2 mm以下の微粉重量比が極端に少ない試料を除くと、同一試料の分画ごとのセシウム-137濃度は、粒径によらずほぼ同じであった。また、深度分布の測定では、柏崎刈羽の10地点で①0～5 cm、②5～10 cm、③10～15 cm、④15～20 cm、⑤20～25 cm、⑥25～30 cm、⑦30～35 cmの各深度で土壌を採取した。測定の結果、道路脇の盛土では35 cm深までセシウム-137が検出されたものの、その他の試料では30 cm以深ではセシウム-137が検出されなかった。

2・6 その他の業務

2・6・1 センター一般公開

新潟県では夏季を中心に県立試験研究機関の一般公開を行なっている。放射線監視センターでは保健環境科学研究所と合同で8月2日に開催し、8コースの体験実験の1つを担当して実施した。

参加者は両機関合わせて合計 52 名であった。

放射線監視センターが担当した「コース：身の回りにある放射線を調べてみよう」では、放射線測定器の紹介、サーベイメータを用いた放射線の測定を実施したほか、新たな試みとして、霧箱による放射線の観察を実施し、参加者から好評を得た。

一般公開プログラム

午 前 の 部	内 容	時 間
	あいさつ	9:40～
	施設・業務の説明	9:45～
	コース別体験実験・観察	10:00～12:00

午 後 の 部	内 容	時 間
	あいさつ	13:10～
	施設・業務の説明	13:15～
	コース別体験実験・観察	13:30～15:30

一般公開の様子



2・6・2 教育・訓練

保健環境科学研究所と合同で放射性同位元素の使用に際しての教育訓練を行なった。

- 1 実施年月日：平成 18 年 5 月 10 日
- 2 講 師：笠原 貢（放射線監視センター）、酒井 洋（保健環境科学研究所）
- 3 内 容：放射線障害防止法関係法令及びアイソトープの安全取扱い
- 4 対 象 者：放射線監視センター及び保健環境科学研究所職員 24 名

2・6・3 環境マネジメントシステムの運用

1. ISO14001 の取得

新潟県では、県も一つの事業者・消費者であることを踏まえ、平成 10 年 4 月から、「環境にやさしい新潟県の率先行動計画」に基づき、環境に配慮した日常業務の取り組みを行っている。

放射線監視センターではこの率先行動の実践に加え、平成 11 年 1 月、保健環境科学研究所とともに環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証取得宣言を行い、平成 11 年 4 月から環境マネジメントシステムの構築に向けた作業を実施し、平成 12 年 3 月 15 日に認証を取得した（認証登録機関：（株）日本環境認証機構）。

2. 環境方針

当所の環境方針は当所の活動が環境に及ぼす影響を評価し、当所の特性を考慮して定められた。環境方針は、省資源・省エネルギーや廃棄物排出量の抑制・リサイクル等の環境負荷量の削減の推進の他、環境改善に寄与する調査研究の成果の向上、環境啓発活動及び環境技術支援の実施など環境保全推進項目も掲げている。環境方針に掲げてある基本方針は以下のとおり。

基 本 方 針

- (1) 環境改善に寄与する調査研究の成果の向上に努めます。
- (2) 環境関連の法規制を遵守します。さらに、自主管理基準を定め、これを遵守し、環境汚染の防止に努めます。また、研究所が同意するその他の要求事項を遵守します。
- (3) 廃棄物排出量の抑制に努めるとともに、古紙回収などのリサイクルの促進を図ります。

- (4) 試験検査, 調査研究活動において, 燃料, 電気, 紙などを効率的に使用し, 省エネルギー, 省資源に努めます。
- (5) 研究所の特色を踏まえた環境啓発活動, 環境技術支援に努めます。

3. 主な環境目的と環境目標

当所は環境方針を実現するために, 中期的 (3 年間) 達成点としての環境目的を定めている。

また, 環境目的を達成するための目標として単年度ごとの環境目標を設定している。

主な環境目的と平成 18 年度環境目標(平成 18 年 3 月 27 日作成)は以下のとおりである。

(環境目的及び目標の比較増減の数値は平成 16 年度の実績値を基準とする。)

(1) 環境改善に寄与する調査研究の成果の向上

環境目的	①環境改善に寄与する調査研究の成果の向上に努める。
平成 18 年度 環境目標	①環境改善に寄与する調査研究の成果の向上に努め, 得られた成果を速やかに公表する。成果発表ポイントは 375 ポイント以上とする。

(2) 廃棄物発生量の抑制

環境目的	①一般廃棄物のリサイクル率を高める。
平成 18 年度 環境目標	①一般廃棄物のリサイクル率は 50 %以上とする。

(3) 省エネルギーの推進

環境目的	①電気・ガスの使用量の削減に努める。
平成 18 年度 環境目標	①電気・ガスの使用量の削減に努める。 ・冷暖房中の室温設定を冷房時は 28℃, 暖房時は 20℃とし, 設定温度の適合率は 70 %以上とする。

(4) 省資源の推進

環境目的	①紙使用量の節減に努める。 ②平成 20 年度までに水道使用量を 2%削減する。
平成 18 年度 環境目標	①紙使用量の節減に努める。 ・コピー両面率は 51 %以上とする。 ②水道使用量を 1 %削減する。

(5) 環境にやさしい商品の使用等

環境目的	①購入する消耗品及び備品は可能な限り環境にやさしい商品を選択する。 ・グリーン購入法に定める特定調達品目の適合品調達率は 95 %以上とする。
平成 18 年度 環境目標	①購入する消耗品及び備品は可能な限り再生原料を使用したもの, その他, 流通・使用・廃棄の各段階で環境に与える負荷の低減に配慮されたものとする。 ・グリーン購入法に定める特定調達品目(作業手袋は除く)の適合品調達率は 95%以上とする。

(6) 環境教育活動への協力

環境目的	①学校・団体等における環境教育活動に協力するため, 平成 20 年度まで 10,000 協力ポイントを維持する。
平成 18 年度 環境目標	①10,000 協力ポイントを維持する。

*協力ポイント：環境影響評価に用いた数値で対象人数や環境教育の種類等で算出される。

(7) 環境技術支援

環境目的	①環境技術支援のため国内外の研修員を受け入れ、1,400 支援ポイントを達成する。
平成 18 年度 環境目標	①1,400 支援ポイント体制を達成する。

* 支援ポイント：環境影響評価に用いた数値で対象人数や開催日数等で算出される。

4. 平成 18 年度の環境目標の達成状況

平成 18 年度の環境目標を達成するため、月別に定められた管理目標を監視・測定し、その結果は毎月の環境管理委員会に報告された。

平成 18 年度はすべての環境目標を達成し、電気使用量は 9.7 %，都市ガス使用量は 7.4 %，水道使用量は 18.0 %，コピー紙使用量は 8.6 %いずれも削減（平成 16 年度実績との比較）された。

また、環境教育協力ポイント、環境技術支援ポイントは目標ポイントを大きく上回った。

5. 内部監査

当所の環境マネジメントシステムが ISO14001 の要求事項に適合し、かつ適切に維持されているかを評価し、改善すべき部分を特定するために内部監査を実施した。監査の実施月日と内容は表 1 のとおりである。

表 1 内部監査

実施月日	監 査 項 目	対 象
19.1.16～1.18	・環境マネジメントシステム適合性監査 ・実施・維持の監査（遵法監査、環境パフォーマンス及び手順実施監査）	環境マネジメントシステム 文書とすべての実行部門

6. サーベイランス

平成 19 年度以降も環境マネジメントシステムを継続して運用するため、平成 19 年 2 月 23 日に(株)日本環境認証機構によるサーベイランスを受けた。環境マネジメントシステムの実施状況（遵守、自主向上項目への取り組み、内部監査、マネジメントレビュー）、システム改善内容の規格適合性及び登録証、登録マーク、認定シンボル並びに報告書使用の適切性の観点から審査が行われた結果、環境マネジメントシステムは有効に機能していると認められ、平成 18 年 3 月 14 日付けで登録継続の通知を受理した。